

組織的な大学院教育改革推進プログラム
〈平成20年度採択教育プログラム〉
事後評価結果報告書

平成24年1月

独立行政法人日本学術振興会

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

報告書の取りまとめにあたって

組織的な大学院教育改革推進プログラムは、平成17年9月5日に中央教育審議会において答申が出された「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」及び平成18年3月30日に策定された「大学院教育振興施策要綱」を受けて、平成19年度から文部科学省が実施した事業である。本事業は、同答申の審議と並行して実施された「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業の「大学院教育の実質化」という目的を引き継ぎ、新たに高度人材養成などを視野に入れ、支援期間を2年から3年とするなど発展的に展開したものである。

本事業の内容は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うものである。それにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進するとともに、採択された取組を広く社会に情報提供することにより、今後の大学院教育の改善に活用することを目的としている。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会では、この事業の目的を踏まえ、昨年度に引き続き、平成20年度に採択された教育プログラム（66件）の計画の実施（達成）状況等の評価を行った。評価結果は、各大学にフィードバックし、今後の自主的・恒常的な展開のために、その活動の成果と併せて広く社会に公表し、我が国の大学院教育の実質化の推進を図ることを目指すものである。

本事業については、学生の学修成果、進路、教員の意識向上など様々な面で有益であった。更に、地域社会や学生等の関係者からは、取組の継続を強く望まれていることから大学院教育改革に一定の成果を残したものと考えている。補助事業期間が終了した各大学院においては、評価結果を踏まえ今後もこの事業での取組を基盤とし、引き続き自主的・恒常的展開と更なる発展を図って欲しいと思う。特にその成果の継続的な情報発信に努めていただきたい。

今回の事後評価を実施するに当たって、評価にご協力いただいた委員の方々に深く感謝申し上げます。本事業の成果が、我が国の大学院における教育研究の一層の強化とその改革の推進の一助となれば幸いです。

平成24年1月

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

委員長 石 弘光

目 次

I. 事後評価の目的等	1
II. 事後評価の実施方法及び実施体制	1
1. 評価項目及び着目点	1
2. 事後評価結果のまとめ	2
3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応	2
4. 実施体制	3
III. 事後評価結果の概要	4
1. 総合所見	4
2. 実施された教育プログラムについて	6
3. 特に波及効果が期待できる取組例	9
IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ	13
V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム〈平成20年度採択教育プログラム〉	
事後評価結果一覧	19
VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿等	23

〈参考資料〉

・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項	29
・ 組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領	34
・ 平成20年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム 事業結果報告書 作成・記入要領等	36

I. 事後評価の目的等

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等を評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の当該教育プログラムに関する教育研究活動の今後の持続的な展開を促し、その水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実を図り、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

（組織的な大学院教育改革推進プログラムの目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 評価項目及び着目点

組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施することとしており、事後評価は、教育プログラムの当初の目的・計画等に照らして、3年間の補助事業期間における、その実施状況・成果・課題等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等に記載された内容に基づく書面評価を基本として実施し、必要に応じて現地調査を実施した。

なお、事後評価の評価項目及び着目点は次のとおりである。

【事後評価の評価項目及び着目点】

- ① 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
 - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- ② 教育プログラムの成果について
 - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- ③ 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
 - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

- ④ 社会への情報提供
 - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- ⑤ 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
 - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
 - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- ⑥ 審査結果による留意事項への対応
 - ・審査結果(採択時)による留意事項への適切な対応が行われているか
- ⑦ 教育研究経費の効率的・効果的な使用
 - ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

2. 事後評価結果のまとめ

(1) 総合評価

3年間の教育プログラム全体の実施(達成)状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総合評価を示している。

なお、これらの水準は、各大学が設定した教育プログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他の教育プログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

「目的は十分に達成された」

「目的はほぼ達成された」

「目的はある程度達成された」

「目的はあまり達成されていない」

(2) 実施(達成)状況等に関するコメント

(1)の総合評価の水準の判断の根拠となった評価項目及び着目点全体を通じた所見を記述している。

(3) 「優れた点」、「改善を要する点」

当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考になるとと思われる評価項目及び着目点全体を通じた、特筆すべき優れた点や改善を要する点について、具体的事例として挙げている。

3. 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

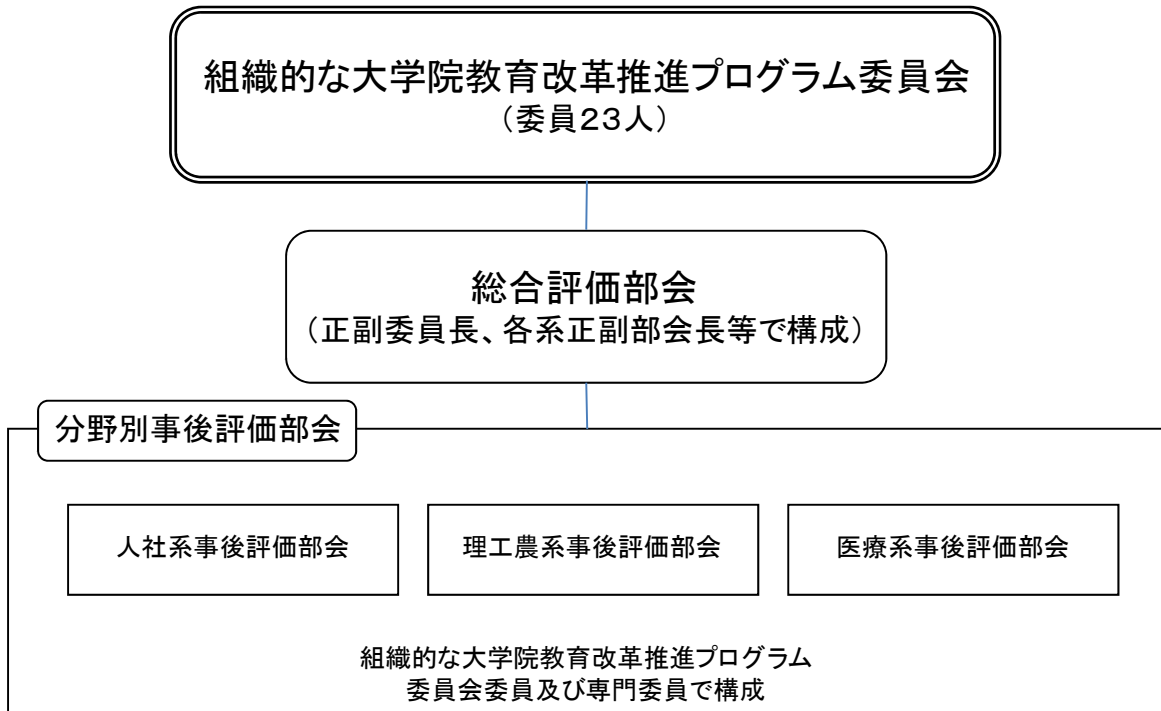
事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

4. 実施体制

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会(委員長：石 弘光 一橋大学名誉教授)の下に、幅広く多面的な視点から各大学院における教育研究活動等の状況を総合的見地から評価するため、「総合評価部会」及び分野別の「人社系事後評価部会」、「理工農系事後評価部会」、「医療系事後評価部会」を設置し、調査・分析を行った。

なお、実施体制及び委員会・各部会の役割は次のとおりである。

「実施体制」



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価

○組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の役割

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

- ① 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という）は、本プログラムの事後評価の基本方針を定め、その実施に必要な具体的内容・方法等を決定し、その下に総合評価部会、分野別事後評価部会を編成した。
- ② 分野別事後評価部会から総合評価部会にいたる各教育プログラムのまとめを受け、事後評価結果を決定した。

(2) 総合評価部会

総合評価部会は、原則として委員長、副委員長、分野別事後評価部会部会長・副部会長で構成し、分野別事後評価部会から報告のあった各教育プログラムの事後評価結果の総合調整を行った上で、各教育プログラムの実施大学に対し事前にその内容を開示した。当該大学から、開示された事後評価結果に対し意見の申立てがあったものについては、申立ての内容について審議を行い、申立てへの対応および事後

評価結果の再度の事前開示を行った。再度の意見申立てについては、評価の範囲における審議結果が事実誤認である場合に限り受け付け、その申立ての内容について再度審議を行い、最終的な事後評価結果をまとめ、各教育プログラムの事後評価結果をプログラム委員会に報告した。

(3) 分野別事後評価部会

分野別事後評価部会は、プログラム委員会が決定する基本方針に基づき、それぞれの分野毎に書面評価を行い、書面評価に基づく合議評価、必要に応じて現地調査を行った上で、各教育プログラムの事後評価結果をまとめ、総合評価部会に報告した。

Ⅲ. 事後評価結果の概要

1. 総合所見

事後評価を終えた教育プログラム66件（「人社系」25件、「理工農系」26件、「医療系」15件）の全般的な状況と特徴として、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材の育成を目的とした多様な教育プログラムが計画されており、各大学院の個性・特色を生かした組織的な人材養成の取組が展開されている。これらの目的を達成するための取組としては、人材養成目的に沿った科目構成への整理や分野横断的な科目の開講によるコースワークの充実、国際的な研究者や産業界からの教員招聘による最先端の講義、国内外へのインターンシップ・フィールドワークの充実などの方法により、それぞれの分野の特性、目的に応じた手法が創意工夫されている計画が多く見られた。

総合評価の結果としては、「目的は十分に達成された」とされたものが10件、「目的はほぼ達成された」とされたものが41件、「目的はある程度達成された」とされたものが15件であり、「目的はあまり達成されていない」に該当するプログラムはない。

この結果については、多くの教育プログラムにおいて、その計画は目的に沿って概ね順調に実施され、期待された成果を上げたと評価できる。今後も本事業で各教育プログラムにおいて実施された取組を一層充実させていくことが期待される。

本事業の全般的な成果の一例としては、学位授与率の向上が挙げられる。学位の質を確保しつつ、円滑な学位授与へ向けた取組により、学位授与率は上昇傾向にある。大学においては、教育研究活動の持続的展開とその水準の一層の向上に向けて、取組の更なる充実を図るとともに、課程を通じ一貫した学位プログラムの構築など、新しい試みを積極的に推進することが期待される。

また、学生の国内、国外における学会発表数の増加や論文発表数の増加が見られ、国際経験を積む機会も充実しており、国際的にも活躍し得る高度な専門性を持つ人材を育成していると言える。

一方、支援期間終了後の取組については、多くの大学において事業の継続的展開のための計画が示されているものの、財源の確保に苦慮している大学も多いことから、運営組織のスリム化など効率的に取組むための工夫が求められる。

また、本事業により得られた成果については、各教育プログラムの優れた取組が他大学院のモデルとなるよう、より一層の情報発信をしていくことが必要である。

【参考】

以下に参考として、事後評価結果及び系毎の設置形態、主たる専攻分野の類型を示す。

(評価結果)

評価	系				計
	人社系	理工農系	医療系		
目的は十分に達成された	2件 (8%)	5件 (19%)	3件 (20%)	10件 (15%)	
目的はほぼ達成された	15件 (60%)	17件 (66%)	9件 (60%)	41件 (62%)	
目的はある程度達成された	8件 (32%)	4件 (15%)	3件 (20%)	15件 (23%)	
目的はあまり達成されていない	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	0件 (0%)	
合計	25件	26件	15件	66件	

<人社系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	哲学・ 史学・ 芸術学	文学・ 言語学	法学・ 政治学	経済学・ 経営学	社会学・ 心理学	教育学	人文地理学・ 文化人類学	学際系	計
	国立大学	2	1	0	3	0	1	1	2
公立大学	0	0	0	1	0	0	0	0	1
私立大学	3	0	2	0	2	0	3	4	14
合計	5	1	2	4	2	1	4	6	25

<理工農系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	数物系	化学・ ナノ・ 材料系	情報・ 電気・ 電子系	機械・ 土木・ 建築系	生命科学	獣医学・ 畜産学	農芸化学・ 境界農学・ 水産学	学際系	計
	国立大学	2	2	4	1	1	2	3	4
公立大学	1	0	0	0	0	0	0	0	1
私立大学	0	0	0	2	0	0	0	4	6
合計	3	2	4	3	1	2	3	8	26

<医療系>

(設置形態・主たる専攻分野別類型)

専攻分野 設置形態	医学系	薬学系	歯学系	看護・保健系	学際系	計
国立大学	3	1	4	3	0	11
公立大学	0	1	0	1	0	2
私立大学	1	0	0	0	1	2
合計	4	2	4	4	1	15

2. 実施された教育プログラムについて

(1) 教育プログラムで実施された主な取組

大学院教育の実質化の面では、以下のような取組が見られた。

- ① コースワークの充実・強化など教育課程の面では、
 - ・分野横断的な科目群、研究科共通科目等の開講
 - ・研究科一体となった、異なる専門分野を理解し融合する能力を養成するための教育プログラムの開発
 - ・修士課程入学と同時に各研究室には配属せず、一定期間を共通研究室に所属させることによる組織的な個人指導の実施
 - ・国内外の大学との単位互換協定やデュアル・ディグリー制度等の導入による教育課程の充実
 - ・学生のプレゼンテーション技術の向上のための指導を行う科目の新設および実際に発表を行う場（セミナー、コロキウム等）の提供
 - ・英語を母国語とする講師の下での英語によるプレゼンテーションや学術的コミュニケーションの能力向上を目的とした少人数プログラムの実施
 - ・外国人留学生受入れのための英語による開講科目の増加やカリキュラムの整備
 - ・学生が課程修了後に高度専門職業人として活躍することを目的とした実務・実践科目の充実・強化

・第一線で活躍する海外の研究者等の招聘による最先端研究の講義の実施などを取り入れつつ、社会の様々な分野で活躍できる人材の育成のため、各大学院の人材養成目的に沿った体系的・実質的なコースワークの充実・強化を図る取組が多く見られた他、プロジェクト型学習や実践科目の強化など、より目的を明確にした取組も実施されている。

また、こうした取組の展開に当たっては、教育プログラム専任教員の配置や、教育プログラムを推進するためのセンター等の設置など、組織的な展開のための様々な工夫が講じられている。

- ② 円滑な学位授与の促進の面では、
 - ・論文執筆の相談等、研究生活全般にわたる助言を行うアドバイザー制度の導入
 - ・複数の指導教員による指導体制の整備

- ・FD活動等を通じた学位審査基準および成績評価基準等の改善
 - ・修士論文研究および博士論文研究を通じて研究能力の効果的な習得に資することを目的とした研究リテラシー教育の実施
 - ・英語論文作成支援ソフトの配布など、英語の論文作成に係る支援
 - ・論文作成を効果的に進めるためのプロセスに関する講演会の実施
- など、大学院生の論文作成への支援、学位取得に向けた体制整備や成績評価方法を充実させるための取組が見られた。

- ③ 国外機関、産業界、地域社会等と連携した人材養成機能の強化の面では、
- ・国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実
 - ・海外の大学院との協定等の拡大および連携強化
 - ・行政、NPO、企業等と連携して地域社会の問題に取り組む現場重視型プロジェクトの実施
 - ・地元の産業活動を「教育資源」としてとらえ、大学院生が調査・教材化に取り組むことによる教員養成教育の高次化
 - ・実際の金融市場の具体的なデータを用いた分析を行う授業による実証研究能力の向上化
 - ・学生全員が各自のプロジェクトを立ち上げるPBLの導入と外部識者（起業塾やNPO法人など）が参加して行うフィードバックによる高度専門家の養成など、教育基盤の強化や社会との連携による人材養成を組織的に展開するための体制を充実させる取組が見られた。

- ④ 大学院生の学修・研究環境の充実の面では、
- ・学生全員への演習用コンピュータの貸与、英会話演習ソフトおよび英語論文作成支援ソフトの配布による学生自身の効率的な学習の支援
 - ・ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）制度による修学上の支援
 - ・国内外の学会発表、実習等への経費支援
 - ・学内公募による研究資金配分制度の実施
 - ・社会人等の多様な学生に対応するための、eラーニング、テレビ会議システム等のICT技術を利用した遠隔教育の推進
 - ・外国人留学生に配慮した、英語による授業を録画したオンライン教材によるeラーニングの実施
- などの取組が見られた。

TA・RA制度については、経済的支援のみならず、大学院生の教育的機能の訓練、研究遂行能力の育成という側面も有しており、学会参加に係る支援は、大学院生の国外での学会発表数の増加など、研究活動の活性化に寄与している。

また、大学院生による研究プロジェクトに競争的資金を配分することは、研究遂行能力の育成や実践力の涵養に結びつき、ICT技術の利用は、従来では学習時間を確保することが困難であった学生や外国人留学生への教育の実質化に貢献するものである。

(2) 教育プログラムの成果と今後の改善・充実について

- 実施された教育プログラムは、プログラムごとに様々な目的を設定して成果を上げている。例えば
 - ・教育プログラムの実施に伴うカリキュラム改革や研究活動に対する支援の充実により、学位授与率が向上したもの
 - ・サポート体制の強化や経済的支援により、大学院生の学会発表数や論文発表数などが増加したもの
 - ・プログラム履修学生の多くが当該プログラムに関連する企業等に就職したものなどの数値的な向上が見られるもののほか、
 - ・複数の教員によるオムニバス形式の講義や最先端の研究に触れる授業・講演会等の実施により、大学院生のモチベーションが向上したもの
 - ・地域社会で実際に存在する問題に取り組むプロジェクトを通じ、学生の企画・開発能力や責任感の醸成、課題解決能力の涵養につながったものなどの数値では計れないものまで、様々な成果が見られる。

多くの教育プログラムにおいて、大学院教育の改革を念頭に置き、従来の専攻や研究科の枠にとらわれない分野横断的な教育カリキュラムの改編、地域の行政や産業との連携強化、学位授与プロセスの明確化および学生へのサポート体制の整備など、目的を明確にした人材育成の展開において成果を上げていると言える。

なお、プログラムの成果が、地域や企業等の外部機関から認められて高い評価を受けている事例も報告されており、こういった取組の具体例が、学内の他研究科や他大学の大学院に広く波及することが期待される。

- 教育プログラムの成果に係る社会への情報提供については、教育プログラムの内容、活動記録、学生の研究活動等の成果をまとめ、報告書等の刊行物、大学のホームページ、シンポジウムの開催等の多様な方法を通じて積極的に発信している事例が多く見られる。中には、研究員ブログや facebook 等の更新頻度の高いツールを利用して情報発信している教育プログラムもある。

また、英語による刊行物やホームページなど、外国人留学生や国外に向けて積極的な情報発信を行っている例も見られた。

しかし、一方で、情報提供の内容が不十分なものや、外部あるいは大学内から教育プログラムの内容を知る手段が限られている取組も散見されることから、今後の情報提供の手法等の改善・充実が求められる。

- 教育プログラムに係る今後の改善・充実については、多くの教育プログラムが、支援期間を通じて確認された課題についての改善・充実策を講じており、FD体制のさらなる整備、内部評価（教員のピアレビューや学生からの授業評価など）およびアドバイザリーボード等を活用した外部評価の充実、PDCAサイクルを明確に意識した検証・改善などが行われている。

しかし、一部のプログラムにおいては、教育改革の効果・成果についての検証が不十分なものも見られ、今後、より効果的な教育プログラムとして改善・継続していくシステムの構築が強く求められる。

(3) 波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- 波及効果については、本事業で行われた教育プログラムで開発されたカリキュラムを他大学が参考にして実施するケースや、開発された教材が出版され、他大学の授業において活用されているものなどがあり、効果的な教育プログラムの成果が着実に波及している。

また、プログラムを実施している大学との意見交換に他大学が積極的に参加するなど、大学間相互で影響を与えているケースや、教育プログラムが報道機関から取材を受けて紹介された取組などもあり、社会的にも優れた試みとして認知されているものと言える。

今後も、事後評価結果を踏まえつつ取組の成果や改善点をフィードバックする仕組みを一層充実させ、取組の更なる改善を図るとともに、社会への情報提供に努め、優れた取組例として他大学院のモデルとなることで、我が国の大学院教育の実質化に貢献することが期待される。

- 大学による自主的・恒常的な展開については、多くの教育プログラムで制度化・定着化のための具体的な計画が示されており、教育プログラムの更なる進展を目指して、継続的に取組を運営するためのセンターの設置など、既存の組織の改組・新たな組織整備の計画が示されているものや、プログラムで設置した科目を正規のカリキュラムへ組み込むことで、恒常的な取組としているケースも多く見られ、支援期間終了後も継続的な展開が期待できる。

ただし、一部のプログラムにおいては、今後の計画の具体性に乏しいものなどがあり、より一層の検証・改善が求められるものもある。

また、具体的な予算措置については、例えば学内で一定の財源が確保できたもの、新たに競争的資金を獲得したものなどが見られ、いくつかの大学においては、他のG P事業も含め、大学内で申請・採択する競争的資金が整備されるなど、様々な方策により本プログラムの継続が試みられている。しかしながら、多くの大学においては財源の確保に苦慮している状況が認められることから、今後は教育プログラムの目的を踏まえた費用対効果など、更なる検証により、効率的で効果的な取組が実施できるよう一層の工夫が求められる。

3. 特に波及効果が期待できる取組例

各分野において、特に波及効果が期待でき、他大学への参考となりうる取組という観点から、以下の事例を紹介する。

(1) 人社系

- 「古典力と対話力を核とする人文学教育」

(神戸大学人文学研究科文化構造専攻)

本教育プログラムは、古典力と対話力を核として、異なる専門を理解し融合する能力を持つ人材養成を目的としている。古典力と対話力の養成のために「人文

学フュージョンプログラム」が開発され、具体的には、大学院共通科目として博士前期課程が対象の「古典力基盤研究」、博士後期課程が対象の「古典力発展演習」を開講し、カリキュラム整備を行った。また、古典力と対話力の涵養の場としての古典ゼミナール、学術的展開の場としてのコロキウム、市民へのアウトリーチの場としての古典サロン、社会との学術的対話の場としてのフォーラムなど、多彩な取組を通して、大学院生の自主的研究と社会的、国際的な活動の場を連動させることで、学生自身の研究成果を重視した従来のコースワークにはない大学院教育の可能性を提示している。

また、学生が修業年限内にスムーズに論文を執筆するためのサポートとして「チュートリアル」制度（博士後期課程の学生、PD、または外部講師による個別研究指導を行う制度）を設けるなど、円滑な学位取得への改革が行われた。

こうした取組により、支援期間前に比べて大学院生の自主的活動が活性化し、学会発表数や論文発表数が増加したこと、標準修業年限内での学位授与率が向上し、論文の質も高められたことなど、本教育プログラムによる成果は文科系大学院における大学院改革の一つのモデルとして、波及効果も期待されるものである。

【事後評価結果報告書（別冊）人社系 p. 88 参照】

○「グローバルな文化財修復技能者の実践的養成」

（吉備国際大学文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻）

本教育プログラムは、漆芸品の修復技術者を養成する専攻を設立したことを背景に、国際的な広い視野を持つ文化財修復技能者の養成を目的として、大学院生が文化財を世界的な視野で捉えられる工夫がなされている。

カリキュラム（学則）を変更して外国語（英語）科目や専門的科目を新設するとともに、海外インターンシップの実践など、教育課程の改善を図り、そのための教員組織の整備も行われている。

修士課程の学生は、修士学位論文を提出後、大学が所有する美術館において「修了展」を開催することで、修復作品を展示発表するとともに、来館者（第三者）に自らの修士論文の内容を説明し、評価を受けている。この取組に向けて、学生は技術修得や論文執筆への意欲を高めている。

こうした取組の成果は、学生の語学力のアップや高い水準での学位授与率の維持、定員充足率の向上につながっているほか、高度専門職業人を輩出することで社会のニーズにも応えている。

保存修復科学という、日本が先進的な一翼を担う分野における技術者の養成は、国際的な競争の中で卓越した地位を得る可能性を持っており、世界の博物館や美術館に所蔵されている漆芸品の保存修復を対象として国際性を重視する教育を取り入れた本教育プログラムは、類似する他分野の大学院教育への波及効果も期待できる優れた取組である。

【事後評価結果報告書（別冊）人社系 p. 304 参照】

(2) 理工農系

○「個性を磨く原子力大学院教育システム」

(東京工業大学理工学研究科原子核工学専攻)

本教育プログラムは、幅広い原子力分野の基礎的素養の涵養を図り、学際的な原子力分野への対応能力を含めた専門応用能力、プロジェクトの企画・マネジメント能力を身につけさせることを目的としている。多様な分野から進学してくる学生を、修士課程 1 年生の前半は研究室に所属させず、共通の「コース室」所属として、コース室スタッフによる組織的な個人指導、マルチラボ・トレーニング、基本コースワーク科目による教育等を行うことにより、幅広い視野をもつ原子核工学の研究者・専門家の育成に効果を上げている。

また、教育コーディネータの配置やポートフォリオ・マネジメントの運用による指導など、多様な取組により大学院教育を実質化している。

【事後評価結果報告書（別冊）理工農系 p. 81 参照】

○「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」

(新潟大学自然科学研究科生命・食料科学専攻)

本教育プログラムは、高度な食品研究開発能力を備え、かつ農の現場を理解した、地域に根ざした実践型のスペシャリストの養成を目的としている。スペシャリスト養成のために、農と食の両コースにおいて共通の必修科目を設定するとともに、それぞれのコース独自の科目を履修させることで、農から食までの幅広い知識と専門知識の両方を修得させている。

また、それを基盤として、食づくりプロジェクト、企画実践型インターンシップ、食づくり国際インターンシップなどを実施することで、学生は、自分の研究の社会的意義づけの認識を得ながら様々な経験を積むことができ、時代に合わせた高度専門職業人を養成する一つのモデルケースといえる。

【事後評価結果報告書（別冊）理工農系 p. 108 参照】

○「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」

(九州大学人間環境学府都市共生デザイン専攻)

本教育プログラムは、持続可能な都市建築を創造するため、鳥瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家を育成することを目的としている。ハビタット学際基礎、リサーチキャンプ、海外留学、海外インターンシップ、キャリアパスを考えるための講義やフォーラムの開催などの取組からなる人材能力開発カリキュラムを配置し、既存のカリキュラムと連携して、体系的に多様な取組を展開できる教育実施体制を整備しており、大学院教育の実質化に貢献している。

また、アジアを中心とした都市建築学分野の国際ジャーナルが少ない中で、国際学術誌などを刊行して、大学院教育の成果の効果的な情報発信方法を開拓している。

【事後評価結果報告書（別冊）理工農系 p. 219 参照】

(3) 医療系

○「国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース」

(長崎大学国際健康開発研究科国際健康開発専攻)

本教育プログラムは、開発途上国の現場で活躍できる実践的な問題解決能力を有する人材の育成を目的としている。学際的教育実施のための国際基準を満たすカリキュラムを構築し、国際協力の現場での実践的能力涵養を目指した途上国における短期フィールド研修、長期インターンシップを必修科目として実施することなどにより、段階的に実務能力を修得できる、社会のニーズに沿った人材育成モデルとして、波及効果が期待される優れた取組である。

また、国際保健の現場からの日本への期待に応えるべく、感染症対策や母子保健の人材育成に焦点を絞った本プログラムを実施し、修士論文または他大学の参考になる課題研究報告書により、途上国において保健医療の実務に取組む者には不可欠とされる Master of Public Health (MPH: 公衆衛生学修士) の学位授与者を輩出している。

【事後評価結果報告書 (別冊) 医療系 p. 121 参照】

○「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」

(熊本大学医学教育部)

本教育プログラムは、臨床・基礎・社会医学の講座ごとの教育体制を単一専攻に統一し、研究マインドを持つ人材育成を教育の大きな柱に位置付け、体系的に整理された領域横断的な教育プログラムを実施しており、臨床・基礎・社会医学一体型の先端医学教育をより効果的に実践する特色あるプログラムである。

また、学際的人材、国際的人材の育成に向けた多様な取組により、大学院生の研究意欲が高まり、国内、国外の学会発表や論文発表数が確実に増加するなど、大学院教育の実質化に大きく貢献しており、今後、医学系の広い分野への展開が期待される。

【事後評価結果報告書 (別冊) 医療系 p. 135 参照】

○「創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成」

(慶應義塾大学医学研究科医科学専攻)

本教育プログラムは、医学研究科と薬学研究科の協力体制の下、創薬に向けた医薬科学を先導できる人材の養成を目的としている。所属研究室での深い研究を中心とするためのマンツーマン指導体制を始めとして、基礎教育、サマースクールや臨床体験プログラム、研究クラスターによる所属研究室以外での最先端研究体験など、医学薬学研究への段階的な動機付けと訓練を可能とする体系的な教育プログラムを構築している。

また、各種の横断的で学際的なプログラムの実施により、大学院生の海外学会発表や論文発表数などの成果にも確実に結びついており、自律的に活動できる研究者養成のための、実効性の高い優れたプログラムである。

【事後評価結果報告書 (別冊) 医療系 p. 171 参照】

IV. 大学院学生の動向等に関する参考データ

以下に掲載する「大学院学生の動向等に関する参考データ」は、事後評価を終えた66件の教育プログラムについて、対象となった全ての専攻の大学院生等の教育研究活動の現況を類型別に集計したものである。

<参考資料> 大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

分野	課程	年度	入学定員	入学志願者数	入学者数	うち、他大学出身者	うち、留学生	うち、社会人	定員充足率	学位授与数	学位授与率 算出基準年度の入学者数	学位授与率
人 社 系	博士前期	H 1 9	1,271	2,121	1,162	513	249	204	91.4	1,123	1,219	92.1
		H 2 0	1,296	2,015	1,188	516	294	181	91.7	1,081	1,168	92.6
		H 2 1	1,316	2,169	1,219	570	331	211	92.6	1,069	1,199	89.2
		H 2 2	1,336	2,391	1,321	562	344	189	98.9	1,150	1,191	96.6
	博士後期	H 1 9	309	393	248	73	62	58	80.3	138	274	50.4
		H 2 0	309	366	246	64	71	45	79.6	146	282	51.8
		H 2 1	294	370	239	68	76	41	81.3	164	259	63.3
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 2	294	344	210	75	70	43	71.4	127	221	57.5
		H 1 9	26	64	25	24	2	5	96.2	12	25	48.0
		H 2 0	26	58	25	25	1	4	96.2	9	25	36.0
		H 2 1	30	78	27	26	2	7	90.0	12	27	44.4
	理 工 農 系	博士前期	H 2 2	30	67	23	17	2	1	76.7	10	25
H 1 9			1,744	2,975	2,066	469	192	14	118.5	1,762	1,889	93.3
H 2 0			1,806	2,884	2,071	467	221	13	114.7	1,929	2,042	94.5
H 2 1			1,806	3,016	2,201	515	246	27	121.9	1,902	2,042	93.1
博士後期		H 2 2	2,030	3,351	2,333	551	261	35	114.9	2,111	2,200	96.0
		H 1 9	527	487	447	194	136	98	84.8	335	417	80.3
		H 2 0	531	478	444	158	137	99	83.6	321	436	73.6
		H 2 1	531	483	424	170	154	97	79.8	360	453	79.5
博士課程 (医歯獣医学4年制)		H 2 2	566	581	542	194	185	120	95.8	335	431	77.7
		H 1 9	15	40	35	29	6	16	233.3	26	26	100.0
		H 2 0	15	44	35	29	9	8	233.3	29	34	85.3
		H 2 1	20	39	30	25	6	10	150.0	27	26	103.8
医 療 系	博士前期	H 2 2	20	40	32	27	9	16	160.0	27	35	77.1
		H 1 9	553	1,082	693	192	12	54	125.3	626	668	93.7
		H 2 0	633	1,028	720	240	30	71	113.7	656	697	94.1
		H 2 1	635	1,101	755	245	31	59	118.9	664	720	92.2
	博士後期	H 2 2	544	870	555	171	30	58	102.0	735	755	97.4
		H 1 9	129	168	148	40	10	23	114.7	93	128	72.7
		H 2 0	139	156	133	42	17	26	95.7	108	142	76.1
		H 2 1	140	160	137	41	16	38	97.9	104	141	73.8
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 2	140	183	141	43	18	23	100.7	120	131	91.6
		H 1 9	580	568	547	298	48	128	94.3	479	593	80.8
		H 2 0	580	594	552	264	46	170	95.2	508	578	87.9
		H 2 1	580	590	574	280	71	182	99.0	395	514	76.8
合 計		H 2 2	576	620	571	278	84	164	99.1	442	537	82.3
		H 1 9	5,154	7,898	5,371	1,832	717	600	104.2	4,594	5,239	87.7
		H 2 0	5,335	7,623	5,414	1,805	826	617	101.5	4,787	5,404	88.6
		H 2 1	5,352	8,006	5,606	1,940	933	672	104.7	4,697	5,381	87.3
	博士前期	H 2 2	5,536	8,447	5,728	1,918	1,003	649	103.5	5,057	5,526	91.5
		H 1 9	3,568	6,178	3,921	1,174	453	272	109.9	3,511	3,776	93.0
		H 2 0	3,735	5,927	3,979	1,223	545	265	106.5	3,666	3,907	93.8
		H 2 1	3,757	6,286	4,175	1,330	608	297	111.1	3,635	3,961	91.8
	博士後期	H 2 2	3,910	6,612	4,209	1,284	635	282	107.6	3,996	4,146	96.4
		H 1 9	965	1,048	843	307	208	179	87.4	566	819	69.1
		H 2 0	979	1,000	823	264	225	170	84.1	575	860	66.9
		H 2 1	965	1,013	800	279	246	176	82.9	628	853	73.6
	博士課程 (5年一貫制)	H 2 2	1,000	1,108	893	312	273	186	89.3	582	783	74.3
		H 1 9	26	64	25	24	2	5	96.2	12	25	48.0
		H 2 0	26	58	25	25	1	4	96.2	9	25	36.0
		H 2 1	30	78	27	26	2	7	90.0	12	27	44.4
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 2	30	67	23	17	2	1	76.7	10	25	40.0
		H 1 9	595	608	582	327	54	144	97.8	505	619	81.6
		H 2 0	595	638	587	293	55	178	98.7	537	612	87.7
		H 2 1	600	629	604	305	77	192	100.7	422	540	78.1
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 2 2	596	660	603	305	93	180	101.2	469	572	82.0

※定員充足率及び学位授与率の単位は%。

※定員充足率は、当該年度の入学者数を、当該年度の入学定員で除した数値を示す。

※学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（年度末から2年前）の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前、医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で割った数値を示す。

2. 大学院学生への経済的支援

(1) 博士前期課程

分野	課程	年度	在籍者数	TA	在籍者数に対する割合	TAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	RA	在籍者数に対する割合	RAのうち、組織的な大学院教育改革推進プログラムの経費で雇用されている者	奨学金	在籍者数に対する割合
人社会系	博士前期	H19	2,449	738	30.1	-	17	0.7	-	902	36.8
		H20	2,444	736	30.1	53	6	0.2	6	902	36.9
		H21	2,428	755	31.1	82	5	0.2	4	949	39.1
		H22	2,688	807	30.0	70	7	0.3	5	980	36.5
	博士後期	H19	1,213	280	23.1	-	146	12.0	-	343	28.3
		H20	1,164	302	25.9	16	134	11.5	34	303	26.0
		H21	1,115	257	23.0	38	130	11.7	40	313	28.1
	博士課程 (5年一貫制)	H22	1,061	257	24.2	31	120	11.3	36	270	25.4
		H19	166	26	15.7	-	9	5.4	-	78	47.0
		H20	166	27	16.3	0	20	12.0	2	85	51.2
		H21	165	23	13.9	0	19	11.5	3	75	45.5
	理工農系	博士前期	H22	168	30	17.9	0	22	13.1	3	76
H19			3,983	1,927	48.4	-	10	0.3	-	1,639	41.1
H20			4,188	2,152	51.4	56	75	1.8	45	1,791	42.8
H21			4,359	2,274	52.2	74	99	2.3	67	1,979	45.4
博士後期		H22	4,697	2,589	55.1	85	64	1.4	36	2,043	43.5
		H19	1,483	444	29.9	-	250	16.9	-	454	30.6
		H20	1,490	427	28.7	28	290	19.5	94	405	27.2
		H21	1,484	376	25.3	21	367	24.7	113	425	28.6
博士課程 (医歯獣医学4年制)		H22	1,625	460	28.3	19	406	25.0	112	409	25.2
		H19	117	73	62.4	-	8	6.8	-	44	37.6
		H20	123	79	64.2	40	8	6.5	8	46	37.4
		H21	122	63	51.6	0	16	13.1	16	44	36.1
医療系	博士前期	H22	124	65	52.4	0	8	6.5	0	36	29.0
		H19	1,372	601	43.8	-	0	0.0	-	384	28.0
		H20	1,431	539	37.7	34	122	8.5	122	448	31.3
		H21	1,491	669	44.9	76	152	10.2	152	469	31.5
	博士後期	H22	1,347	600	44.5	60	107	7.9	107	424	31.5
		H19	519	106	20.4	-	60	11.6	-	79	15.2
		H20	521	145	27.8	9	133	25.5	100	77	14.8
		H21	519	128	24.7	8	90	17.3	40	91	17.5
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H22	511	128	25.0	9	90	17.6	40	88	17.2
		H19	2,257	564	25.0	-	150	6.6	-	465	20.6
		H20	2,265	552	24.4	1	283	12.5	115	442	19.5
		H21	2,291	508	22.2	42	220	9.6	58	433	18.9
合計	博士前期	H22	2,379	496	20.8	36	246	10.3	68	479	20.1
		H19	13,559	4,759	35.1	-	650	4.8	-	4,388	32.4
		H20	13,792	4,959	36.0	237	1,071	7.8	526	4,499	32.6
		H21	13,974	5,053	36.2	341	1,098	7.9	493	4,778	34.2
	博士後期	H22	14,600	5,432	37.2	310	1,070	7.3	407	4,805	32.9
		H19	7,804	3,266	41.9	-	27	0.3	-	2,925	37.5
		H20	8,063	3,427	42.5	143	203	2.5	173	3,141	39.0
		H21	8,278	3,698	44.7	232	256	3.1	223	3,397	41.0
	博士課程 (5年一貫制)	H22	8,732	3,996	45.8	215	178	2.0	148	3,447	39.5
		H19	3,215	830	25.8	0	456	14.2	-	876	27.2
		H20	3,175	874	27.5	53	557	17.5	228	785	24.7
		H21	3,118	761	24.4	67	587	18.8	193	829	26.6
博士課程 (医歯獣医学4年制)	H22	3,197	845	26.4	59	616	19.3	188	767	24.0	
	H19	166	26	15.7	-	9	5.4	-	78	47.0	
	H20	166	27	16.3	0	20	12.0	2	85	51.2	
	H21	165	23	13.9	0	19	11.5	3	75	45.5	
博士課程 (医歯獣医学4年制)	H22	168	30	17.9	0	22	13.1	3	76	45.2	
	H19	2,374	637	26.8	-	158	6.7	-	509	21.4	
	H20	2,388	631	26.4	41	291	12.2	123	488	20.4	
	H21	2,413	571	23.7	42	236	9.8	74	477	19.8	
		H22	2,503	561	22.4	36	254	10.1	68	515	20.6

※それぞれの項目について、在籍者数に対する割合の単位は%。
 ※TAは、大学院在籍者のうちティーチングアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。
 ※RAは、大学院在籍者のうちリサーチアシスタントとして雇用されている者の人数を示す。
 ※奨学金は、大学院在籍者のうち奨学金を受けている者の人数を示す。

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数、他機関における教育の状況

分野	課程	年度	学会発表数		論文発表数
				うち、国外	
人社系	博士前期	H 1 9	452	79	172
		H 2 0	466	99	208
		H 2 1	402	75	201
		H 2 2	511	124	241
	博士後期	H 1 9	508	106	470
		H 2 0	537	125	431
		H 2 1	500	105	502
		H 2 2	533	142	545
	博士課程 (5年一貫制)	H 1 9	79	13	63
		H 2 0	126	35	125
		H 2 1	158	40	83
		H 2 2	132	48	88
理工農系	博士前期	H 1 9	3,078	590	928
		H 2 0	3,242	621	906
		H 2 1	3,460	685	959
		H 2 2	3,494	807	1,011
	博士後期	H 1 9	1,661	476	960
		H 2 0	1,696	515	1,015
		H 2 1	1,737	558	924
		H 2 2	1,768	644	960
	博士課程 (医歯獣医学 4年制)	H 1 9	121	16	98
		H 2 0	97	20	58
		H 2 1	105	27	61
		H 2 2	83	18	87
医療系	博士前期	H 1 9	1,116	65	233
		H 2 0	1,181	66	188
		H 2 1	1,087	106	202
		H 2 2	1,088	166	205
	博士後期	H 1 9	611	98	319
		H 2 0	552	98	303
		H 2 1	576	103	305
		H 2 2	605	158	347
	博士課程 (医歯獣医学 4年制)	H 1 9	3,113	567	1,254
		H 2 0	3,201	562	1,201
		H 2 1	3,407	566	1,264
		H 2 2	3,752	749	1,402
合計		H 1 9	10,739	2,010	4,497
		H 2 0	11,098	2,141	4,435
		H 2 1	11,432	2,265	4,501
		H 2 2	11,966	2,856	4,886
	博士前期	H 1 9	4,646	734	1,333
		H 2 0	4,889	786	1,302
		H 2 1	4,949	866	1,362
		H 2 2	5,093	1,097	1,457
	博士後期	H 1 9	2,780	680	1,749
		H 2 0	2,785	738	1,749
		H 2 1	2,813	766	1,731
		H 2 2	2,906	944	1,852
	博士課程 (5年一貫制)	H 1 9	79	13	63
		H 2 0	126	35	125
		H 2 1	158	40	83
		H 2 2	132	48	88
	博士課程 (医歯獣医学 4年制)	H 1 9	3,234	583	1,352
		H 2 0	3,298	582	1,259
		H 2 1	3,512	593	1,325
		H 2 2	3,835	767	1,489

※各数値は、教育プログラムに参加した専攻全体の学会発表数等を示す。なお、教育プログラムに複数の専攻等が参加した場合は、その全ての専攻等の学会発表数等を合計している。

4. 他機関における教育の状況

分野	課程	年度	インターンシップ (1ヵ月未満)		インターンシップ (1ヵ月以上)		公的研究機関 (1ヵ月以上)		他大学 (1ヵ月以上)	
			うち、国外		うち、国外		うち、国外		うち、国外	
人社系	博士前期	H 1 9	26	3	15	4	27	12	8	3
		H 2 0	43	5	17	1	20	10	16	13
		H 2 1	71	3	16	2	19	10	19	15
		H 2 2	90	10	12	2	23	5	21	11
	博士後期	H 1 9	0	0	0	0	2	0	15	15
		H 2 0	2	1	0	0	2	1	19	19
		H 2 1	3	1	2	2	5	2	28	27
		H 2 2	1	1	0	0	6	2	26	26
	博士課程 (5年一貫制)	H 1 9	0	0	8	8	0	0	1	1
		H 2 0	0	0	0	0	0	0	2	2
		H 2 1	0	0	1	0	0	0	2	2
		H 2 2	0	0	3	3	1	1	2	2
理工農系	博士前期	H 1 9	54	0	23	0	10	3	23	17
		H 2 0	178	42	33	1	11	3	20	20
		H 2 1	220	26	33	8	28	9	44	42
		H 2 2	256	14	38	5	19	8	42	38
	博士後期	H 1 9	27	13	2	2	17	14	20	13
		H 2 0	27	8	3	1	18	5	29	22
		H 2 1	25	6	9	1	16	7	31	25
		H 2 2	29	8	9	3	11	2	27	22
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 1 9	0	0	0	0	0	0	0	0
		H 2 0	0	0	0	0	0	0	0	0
		H 2 1	0	0	0	0	0	0	0	0
		H 2 2	0	0	0	0	0	0	0	0
医療系	博士前期	H 1 9	72	3	0	0	1	1	13	0
		H 2 0	66	1	0	0	0	0	14	3
		H 2 1	79	0	7	7	9	5	14	7
		H 2 2	89	3	5	5	14	5	12	9
	博士後期	H 1 9	1	0	0	0	3	0	3	1
		H 2 0	2	1	1	1	2	0	5	2
		H 2 1	1	0	1	1	3	2	9	2
		H 2 2	1	0	0	0	3	2	16	5
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 1 9	1	0	0	0	23	0	39	9
		H 2 0	1	0	0	0	24	0	35	4
		H 2 1	1	0	0	0	21	1	39	15
		H 2 2	2	2	2	0	21	1	41	15
合計		H 1 9	181	19	48	14	83	30	122	59
		H 2 0	319	58	54	4	77	19	140	85
		H 2 1	400	36	69	21	101	36	186	135
		H 2 2	468	38	69	18	98	26	187	128
	博士前期	H 1 9	152	6	38	4	38	16	44	20
		H 2 0	287	48	50	2	31	13	50	36
		H 2 1	370	29	56	17	56	24	77	64
		H 2 2	435	27	55	12	56	18	75	58
	博士後期	H 1 9	28	13	2	2	22	14	38	29
		H 2 0	31	10	4	2	22	6	53	43
		H 2 1	29	7	12	4	24	11	68	54
		H 2 2	31	9	9	3	20	6	69	53
	博士課程 (5年一貫制)	H 1 9	0	0	8	8	0	0	1	1
		H 2 0	0	0	0	0	0	0	2	2
		H 2 1	0	0	1	0	0	0	2	2
		H 2 2	0	0	3	3	1	1	2	2
	博士課程 (医歯獣医学4年制)	H 1 9	1	0	0	0	23	0	39	9
		H 2 0	1	0	0	0	24	0	35	4
		H 2 1	1	0	0	0	21	1	39	15
		H 2 2	2	2	2	0	21	1	41	15

※各数値は、専攻に所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、企業、公的研究機関、他大学等の機関へ一定期間派遣した人数を示す。

5. 大学院学生の就職・進学状況

(1) 博士前期課程

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						進学者		就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、学校の 教員 (大学を除く)	うち、その他 の職種	国内の 大学等	海外の 大学等	一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社系	H 1 9	1,125	683	5	21	50	480	71	56	176	5	17	113	125
	H 2 0	1,063	629	7	19	48	446	63	46	170	4	14	73	168
	H 2 1	1,082	574	15	15	31	370	67	76	176	8	19	147	157
	H 2 2	1,154	568	7	20	35	387	55	64	148	8	14	201	213
理工農系	H 1 9	1,762	1,430	2	42	642	685	22	37	224	3	0	64	41
	H 2 0	1,965	1,641	2	49	715	810	26	39	204	3	8	68	36
	H 2 1	1,902	1,476	7	48	644	692	22	63	277	7	2	93	47
	H 2 2	2,115	1,675	9	58	706	804	34	64	250	4	6	147	30
医療系	H 1 9	627	488	8	13	197	187	7	76	116	0	0	8	15
	H 2 0	656	507	8	18	204	190	5	82	126	0	0	13	9
	H 2 1	664	498	11	11	136	206	4	130	137	0	1	16	13
	H 2 2	736	573	6	10	173	242	3	139	119	0	2	25	12
合計	H 1 9	3,514	2,601	15	76	889	1,352	100	169	516	8	17	185	181
	H 2 0	3,684	2,777	17	86	967	1,446	94	167	500	7	22	154	213
	H 2 1	3,648	2,548	33	74	811	1,268	93	269	590	15	22	256	217
	H 2 2	4,005	2,816	22	88	914	1,433	92	267	517	12	22	373	255

(2) 博士後期課程

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先						その他の 職種	進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ホストク (同一大学)	うち、ホストク (他大学等)			一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社系	H 1 9	206	109	49	3	15	17	10	7	8	1	15	28	54
	H 2 0	224	106	38	4	16	17	19	2	10	1	4	20	93
	H 2 1	219	107	51	3	12	13	20	2	6	0	17	13	83
	H 2 2	200	113	52	13	7	4	25	1	11	1	10	15	58
理工農系	H 1 9	365	300	41	45	101	26	49	28	10	3	2	33	28
	H 2 0	381	286	42	59	65	26	56	29	9	2	1	53	40
	H 2 1	388	266	58	58	58	16	49	16	11	0	2	65	56
	H 2 2	358	272	59	42	70	22	50	21	8	2	1	39	48
医療系	H 1 9	118	95	23	7	24	6	8	20	7	1	6	7	14
	H 2 0	129	117	32	5	34	8	19	14	5	0	0	4	8
	H 2 1	126	116	30	12	29	3	26	8	8	1	0	3	6
	H 2 2	138	126	36	12	30	10	16	10	12	0	0	3	8
合計	H 1 9	689	504	113	55	140	49	67	55	25	5	23	68	96
	H 2 0	734	509	112	68	115	51	94	45	24	3	5	77	141
	H 2 1	733	489	139	73	99	32	95	26	25	1	19	81	145
	H 2 2	696	511	147	67	107	36	91	32	31	3	11	57	114

※「公的な研究機関」、「企業（研究開発部門）」は、研究施設、企業において科学研究者（人文・社会）も含むとして専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業（その他の業種）」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

(3) 博士課程 (5年一貫制)

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先							進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ポスドク (同一大学)	うち、ポスドク (他大学等)	その他の 職種		一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
人社系	H19	25	22	4	7	0	0	11	0	0	0	0	3	0
	H20	21	16	2	2	1	1	7	3	0	2	0	2	1
	H21	26	22	1	8	0	4	8	0	1	0	0	2	2
	H22	22	20	2	6	0	0	10	1	1	1	0	1	0

(4) 博士課程 (医歯獣医学) (4年制)

分野	年度	修了者数	就職者数 (計)	就職先							進学者 (留学等)	就職・進学以外の者		
				うち、大学 教員	うち、公的 研究機関	うち、企業 (研究開発部門)	うち、企業 (その他の職種)	うち、ポスドク (同一大学)	うち、ポスドク (他大学等)	その他の 職種		一時的な 仕事に就 いた者	その他	不詳
理工農系	H19	26	22	6	3	3	5	0	5	0	0	0	4	0
	H20	29	25	5	5	3	3	0	7	2	0	0	4	0
	H21	27	24	5	6	4	2	2	4	1	0	2	1	0
	H22	27	23	8	4	3	3	0	4	4	1	0	4	0
医療系	H19	490	365	72	39	19	24	24	16	171	3	10	90	22
	H20	507	392	73	50	21	5	25	13	205	3	10	80	22
	H21	421	331	60	39	10	6	28	6	182	2	7	69	12
	H22	464	364	49	37	16	6	26	9	221	4	20	64	14
合計	H19	516	387	78	42	22	29	24	21	171	3	10	94	22
	H20	536	417	78	55	24	8	25	20	207	3	10	84	22
	H21	448	355	65	45	14	8	30	10	183	2	9	70	12
	H22	491	387	57	41	19	9	26	13	222	4	24	64	14

※「公的な研究機関」、「企業(研究開発部門)」は、研究施設、企業において科学研究者(人文・社会)も含む)として専門的・科学的な仕事に従事する者の人数を示す。

※「企業(その他の業種)」は、企業において研究職以外の職業に従事する者の人数を示す。

V. 組織的な大学院教育改革推進プログラム
〈平成20年度採択教育プログラム〉
事後評価結果一覧

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成20年度採択教育プログラム)
事後評価結果一覧(人社系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
D008	古典力と対話力を核とする人文学教育	神戸大学	人文学研究科文化構造専攻	佐々木 衛
D025	グローバルな文化財修復技能者の実践的養成	吉備国際大学	文化財保存修復学研究科文化財保存修復学専攻	下山 進

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
D001	歴史資源アーカイブ国際高度学芸員養成計画	東北大学	文学研究科歴史科学専攻	阿子島 香
D003	地域教育資源開発による高度教育専門職養成	茨城大学	教育学研究科	橋浦 洋志
D004	経済学高度インターナショナルプログラム	東京大学	経済学研究科	松井 彰彦
D007	イノベーションリーダー養成プログラム	大阪大学	経済学研究科経営学系専攻	金井 一頼
D009	女性の高度な職業能力を開発する実践的教育	奈良女子大学	人間文化研究科国際社会文化学専攻、社会生活環境学専攻	出田 和久
D010	新興金融市場分析の専門家育成プログラム	長崎大学	経済学研究科経済経営政策専攻	須齋 正幸
D011	社会人に配慮した経営経済系の現場型教育	青森公立大学	経営経済学研究科経営経済学専攻	今 喜典
D012	社会イノベーター育成コースの創設	慶應義塾大学	政策・メディア研究科政策・メディア専攻	金子 郁容
D014	表現空間創出による高度人材育成と地域開発	女子美術大学	美術研究科芸術文化専攻	杉田 敦
D015	複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム	明治大学	文学研究科史学専攻	吉村 武彦
D018	実践力のある上級デジタルアーキビスト育成	岐阜女子大学	文化創造学研究科文化創造学専攻	亀井 俊介
D020	海外大学共同による比較社会調査研究型教育	立命館大学	社会学研究科応用社会学専攻	増田 幸子
D021	国際協力の即戦力となる人材育成プログラム	立命館大学	国際関係研究科国際関係学専攻	板木 雅彦
D022	地域共創プロデューサー育成プログラム	立命館大学	政策科学研究科政策科学専攻	見上 崇洋
D024	社会の幸福に資するソーシャルリサーチ教育	関西学院大学	社会学研究科社会学専攻	古川 彰

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
D002	情報リテラシー教育専門職養成プログラム	東北大学	情報科学研究科	関本 英太郎
D005	国際基準に基づく先端的言語教育者養成	東京外国語大学	総合国際学研究科言語応用専攻	芝野 耕司
D006	研究と実務を架橋するフィールドスクール	京都大学	アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻	竹田 晋也
D013	現地拠点活用による協働型地域研究者養成	上智大学	グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻	赤堀 雅幸
D016	法学研究と法律実務の統合をめざして	早稲田大学	法学研究科	近江 幸治
D017	東アジア高度人材養成共同化プログラム	早稲田大学	アジア太平洋研究科国際関係学専攻	川村 亨夫
D019	多文化社会対応企業人・教員養成プログラム	南山大学	国際地域文化研究科国際地域文化専攻	藤本 博
D023	参加連携型の大学院教育による社会創造	関西大学	総合情報学研究科社会情報学専攻	久保田 賢一

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成20年度採択教育プログラム)
事後評価結果一覧(理工農系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
E004	地域環境保全エキスパート養成プログラム	埼玉大学	理工学研究科環境システム工学系専攻	窪田 陽一
E007	個性を磨く原子力大学院教育システム	東京工業大学	理工学研究科原子核工学専攻	齊藤 正樹
E009	食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成	新潟大学	自然科学研究科生命・食料科学専攻	渡邊 剛志
E010	国際燃料電池技術研究者の基礎実学融合教育	山梨大学	医学工学総合教育部応用化学専攻、機能材料システム工学専攻	渡辺 政廣
E018	アジア都市問題を解くハビタット工学教育	九州大学	人間環境学府都市共生デザイン専攻	出口 敦

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
E002	食の安全性確保の国際標準化による実践教育	帯広畜産大学	畜産学研究科畜産衛生学専攻	金山 紀久
E003	ICTソリューション・アーキテクト育成	筑波大学	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻	北川 博之
E005	ナノイメージング・エキスパートプログラム	千葉大学	融合科学研究科情報科学専攻	尾松 孝茂
E008	PBLと論文研究を協調させた教育の実践	東京工業大学	情報理工学研究科情報環境学専攻	笹島 和幸
E011	グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進	岐阜大学	連合獣医学研究科獣医学専攻	石黒 直隆
E012	マニフェストに基づく実践的IT人材の育成	静岡大学	情報学研究科情報学専攻	荒川 章二
E013	教員から社会に発信・発進する人材の育成	大阪大学	理学研究科数学専攻	大鹿 健一
E014	国際連携大学院FDネットワークプログラム	大阪大学	工学研究科生命先端工学専攻	金谷 茂則
E015	理系の実践型女性科学者育成	奈良女子大学	人間文化研究科物理科学専攻、複合現象科学専攻	角田 秀一郎
E016	アジア環境再生の人材養成プログラム	岡山大学	環境学研究科資源循環学専攻	阿部 宏史
E017	食料・環境系高度専門実践技術者養成	広島大学	生物圏科学研究科	江坂 宗春
E019	生物産業界を担うプロフェッショナル育成	九州大学	生物資源環境科学府	吉村 淳
E020	ヘテロ・リレーションによる理学系人材育成	大阪府立大学	理学系研究科	柳 日馨
E023	総合力の醸成を図るモジュール統合科目教育	金沢工業大学	工学研究科機械工学専攻	山部 昌
E024	実学の積極的導入による先端的工学教育	豊田工業大学	工学研究科	吉村 雅満
E025	安全・安心の設計システム技術者養成課程	同志社大学	工学研究科機械工学専攻	藤井 透
E026	東大阪モノづくりイノベーションプログラム	近畿大学	総合理工学研究科東大阪モノづくり専攻	沖 幸男

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
E001	融合生命科学プロフェッショナルの育成	北海道大学	生命科学院・生命科学専攻	川端 和重
E006	大学連携によるICTリーダーシップ教育	東京大学	情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻	萩谷 昌己
E021	学際性を備えた実践的学者・技術者の育成	青山学院大学	理工学研究科理工学専攻	林 光一
E022	シグマ型統合能力人材育成プログラム	芝浦工業大学	工学研究科地域環境システム専攻	村上 雅人

組織的な大学院教育改革推進プログラム(平成20年度採択教育プログラム)
事後評価結果一覧(医療系)

○評価: 目的は十分に達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
F010	国際保健分野特化型の公衆衛生学修士コース	長崎大学	国際健康開発研究科国際健康開発専攻	青木 克己
F011	臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践	熊本大学	医学教育部	荒木 栄一
F014	創薬に向けた医薬科学を先導する人材の養成	慶應義塾大学	医学研究科医科学専攻	河上 裕

○評価: 目的はほぼ達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
F001	個性とキャリアを繋ぐ医科学教育ルネサンス	筑波大学	人間総合科学研究科疾患制御医学専攻	金保 安則
F002	歯科医学における基礎・臨床ボーダレス教育	東京医科歯科大学	医歯学総合研究科顎顔面頸部機能再建学系専攻	森田 育男
F003	看護学国際人育成教育プログラム	東京医科歯科大学	保健衛生学研究科総合保健看護学専攻	佐々木 明子
F004	プロジェクト所属による大学院教育の実質化	新潟大学	医歯学総合研究科口腔生命科学専攻	前田 健康
F006	実践的創薬戦略家養成プログラム	京都大学	薬学研究科	佐治 英郎
F007	先端科学から未来医療を創る人財の育成	大阪大学	歯学研究科分子病態口腔科学専攻	恵比須 繁之
F009	バイオデンティスト育成プログラム	広島大学	医歯薬学総合研究科創生医科学専攻	菅井 基行
F012	薬工融合型ナノメディシン創薬研究者の育成	名古屋市立大学	薬学研究科	林 秀敏
F013	島嶼看護の高度実践指導者の育成	沖縄県立看護大学	保健看護学研究科保健看護学専攻	神里 みどり

○評価: 目的はある程度達成された

整理番号	教育プログラム名	大学名	研究科専攻名	取組実施担当者
F005	国際推薦制度による留学生教育の実質化	三重大学	医学系研究科生命医科学専攻	登 勉
F008	アジアにおける双方向型保健学教育の実践	神戸大学	保健学研究科保健学専攻	宇賀 昭二
F015	生命倫理学重視の医系大学院教育拠点形成	東海大学	医学研究科	持田 譲治

VI. 組織的な大学院教育改革推進プログラム
委員会委員名簿等

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員名簿

	有信 睦弘	東京大学監事
(委員長)	石 弘光	一橋大学名誉教授
	一井 眞比古	香川大学名誉教授
	伊藤 文雄	学校法人青山学院学事顧問
	荻上 紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授
	大森 治紀	京都大学大学院医学研究科教授
	奥野 武俊	大阪府立大学理事長・学長
	笠原 忠	慶應義塾大学常任理事
	金子 元久	国立大学財務・経営センター教授
	川村 貞夫	立命館大学理工学部教授
	北村 聖	東京大学医学教育国際協力研究センター教授
(副委員長)	黒田 壽二	金沢工業大学学園長・総長
	古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授
	塩澤 修平	慶應義塾大学経済学部教授
	館 昭	桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授
	長野 泰彦	総合研究大学院大学理事・副学長
	林 正弘	東京薬科大学薬学部教授
	東島 清	大阪大学理事・副学長
	菱沼 典子	聖路加看護大学看護学部教授
	福田 康一郎	社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長
	前原 澄子	京都橘大学看護学部長
	三井 誠	同志社大学大学院司法研究科（法科大学院）教授
	湯本 祐司	南山大学大学院ビジネス研究科教授

(計 23 名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会 総合評価部会委員名簿

委員長 石 弘光 一橋大学名誉教授

副委員長 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長

(人社系)

部会長 伊藤 文雄 学校法人青山学院学事顧問

副部会長 舘 昭 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授

副部会長 長野 泰彦 総合研究大学院大学理事・副学長

(理工農系)

部会長 荻上 紘一 独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授

副部会長 川村 貞夫 立命館大学理工学部教授

副部会長 東島 清 大阪大学理事・副学長

(医療系)

部会長 福田 康一郎 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長

副部会長 北村 聖 東京大学医学教育国際協力研究センター教授

副部会長 菱沼 典子 聖路加看護大学看護学部教授

(計 11名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
人社系事後評価部会 委員名簿

- | | |
|----------|----------------------------|
| ◎ 伊藤 文雄※ | 学校法人青山学院学事顧問 |
| 小川 全夫 | 熊本学園大学社会福祉学部教授 |
| 金子 元久※ | 国立大学財務・経営センター教授 |
| 川口 裕司 | 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授 |
| 黒川 修司 | 東京女子大学現代教養学部教授 |
| 小林 良彰 | 慶應義塾大学法学部教授 |
| 櫻井 久勝 | 神戸大学大学院経営学研究科教授 |
| 佐藤 一郎 | 東京芸術大学美術学部教授 |
| 佐藤 彰一 | 名古屋大学特任教授 |
| 塩澤 修平※ | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| 高橋 憲男 | 北海道医療大学心理科学研究科長 |
| ○ 舘 昭※ | 桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授 |
| 田中 耕司 | 京都大学総長室特命補佐 |
| ○ 長野 泰彦※ | 総合研究大学院大学理事・副学長 |
| 那須 壽 | 早稲田大学大学院文学学術院教授 |
| 新川 達郎 | 同志社大学大学院総合政策科学研究科長 |
| 深澤 広明 | 広島大学大学院教育学研究科教授 |
| 藤原 章正 | 広島大学大学院国際協力研究科教授 |
| 三井 誠※ | 同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)教授 |
| 森岡 裕一 | 大阪大学大学院文学研究科教授 |
| 湯本 祐司※ | 南山大学大学院ビジネス研究科教授 |

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計21名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
理工農系事後評価部会 委員名簿

阿知波 洋次	首都大学東京大学院理工学研究科教授
有信 睦弘※	東京大学監事
磯部 雅彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
一井 眞比古※	香川大学名誉教授
伊藤 隆司	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授
尾家 祐二	九州工業大学理事・副学長(教育・情報担当)
小笠原 直毅	奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科教授
◎ 荻上 紘一※	独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授
奥野 武俊※	大阪府立大学理事長・学長
小野 芳朗	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授
○ 川村 貞夫※	立命館大学理工学部教授
島田 和子	山口県立大学看護栄養学部教授
柘植 尚志	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
土屋 和雄	同志社大学理工学部教授
直井 勝彦	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授
萩原 篤志	長崎大学大学院生産科学研究科教授
○ 東島 清※	大阪大学理事・副学長
古山 正雄	京都工芸繊維大学理事・副学長
細井 美彦	近畿大学生物理工学部教授
前川 透	東洋大学バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター長
松浦 克美	首都大学東京大学院理工学研究科教授
向井 正	神戸大学名誉教授
村上 敬宜	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所所長代理
若山 正人	九州大学マス・フォア・インダストリ研究所長
脇 英世	東京電機大学工学部長

◎ 部会長

○ 副部会長

※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計25名)

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会
医療系事後評価部会 委員名簿

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 伊藤 貞嘉 | 東北大学大学院医学系研究科教授 |
| 今泉 祐治 | 名古屋市立大学大学院薬学研究科教授 |
| 大森 治紀※ | 京都大学大学院医学研究科教授 |
| ○ 北村 聖※ | 東京大学医学教育国際協力研究センター教授 |
| 後藤 文夫 | 群馬大学名誉教授 |
| 古谷野 潔※ | 九州大学大学院歯学研究院教授 |
| 斎藤 隆史 | 北海道医療大学歯学部教授 |
| 高野 健人 | 東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授 |
| 林 正弘※ | 東京薬科大学薬学部教授 |
| ○ 菱沼 典子※ | 聖路加看護大学看護学部教授 |
| ◎ 福田 康一郎※ | 社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構副理事長 |
| 前原 澄子※ | 京都橘大学看護学部長 |
| 横尾 京子 | 広島大学大学院保健学研究科教授 |
- ◎ 部会長
○ 副部会長
※ 事後評価部会に所属する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会委員

(計13名)

参 考 资 料

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価要項

平成23年2月24日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

I. 事後評価の目的

事後評価は、本事業の目的等を踏まえ、各教育プログラムの計画の実施（達成）状況等の評価し、①評価結果をフィードバックすることにより、補助事業終了後の当該プログラムに関する教育研究活動の今後の持続的な展開を促し、その水準の一層の向上に資するために適切な助言を行うこと、②各大学院における大学院教育の実質化（教育の課程の組織的展開の強化）のための取組の成果等を明らかにし、社会に示すことにより、今後の大学院教育の改善・充実に図り、その活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう、支援・促進していくことを目的とする。

また、評価結果を文部科学省に報告し、我が国の大学院教育の更なる充実のための施策等の検討に資することを目的とする。

（事業の目的）

「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（平成19年度、20年度の事業名称「大学院教育改革支援プログラム」から変更）は、社会の様々な分野で幅広く活躍する高度な人材を育成する大学院博士課程、修士課程を対象として、優れた組織的・体系的な教育取組に対して重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化及びこれを通じた国際的教育環境の醸成を推進することを目的としています。

II. 事後評価の対象・時期

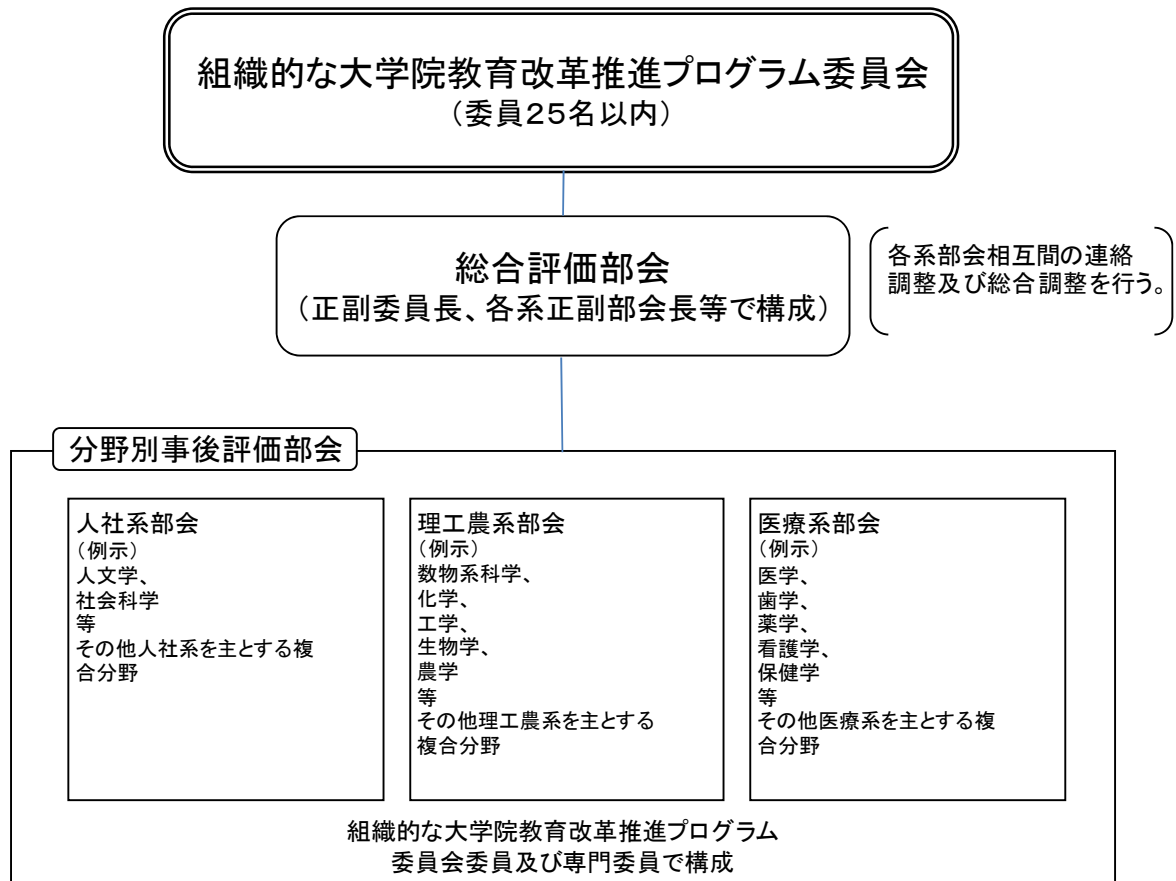
組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択された各教育プログラムについて、3年間の補助事業期間終了後の翌年度に事後評価を実施する。

Ⅲ. 評価体制・方法

事後評価にあたっては、各教育プログラムの選定に係る審査状況、審査経過等を熟知している者を含む、当該教育プログラムの分野に関する高い知見を有する専門家や有識者からなる分野別事後評価部会において評価結果案を作成し、総合評価部会に報告する。総合評価部会は分野別事後評価部会からの報告を踏まえ、必要な総合調整を行い評価結果をまとめ、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会に報告し、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会において決定し、評価結果を文部科学省に報告する。

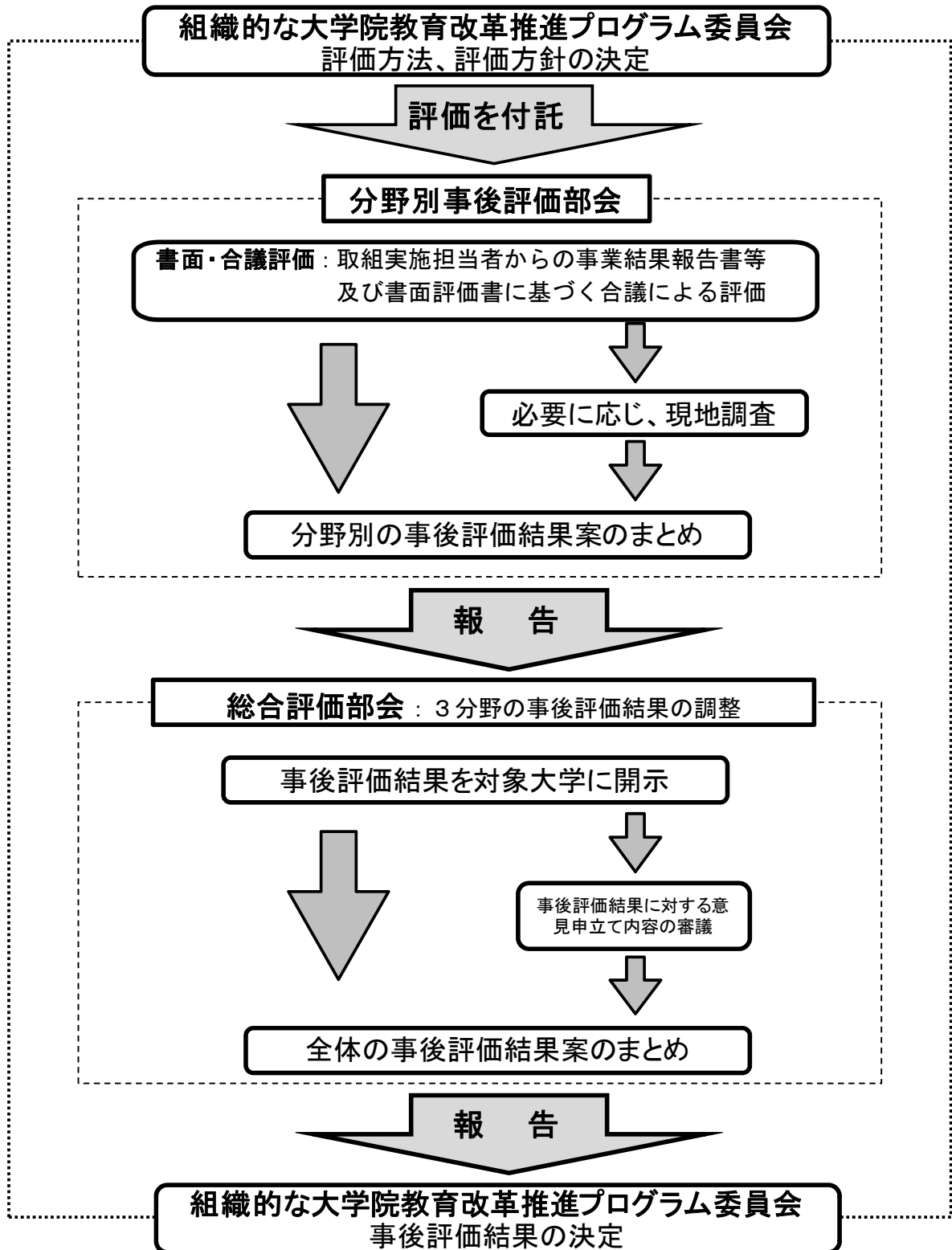
なお、評価は、各大学から提出される「事業結果報告書」、「追加資料」及び「大学院学生の動向等」の他、採択時の「計画調書」、「審査結果表」等を参考にして①個別書面評価、②合議評価③現地調査（必要に応じて実施）及び委員会・評価部会が必要に応じて求める情報により行う。

(1) 評価体制



※ 分野別事後評価部会の評価に際しては、上記例示の各専門分野の委員及び専門委員により部会を編成し、幅広く多面的な観点から、大学院教育の取組を評価する。なお、上記例示の各分野毎に評価を行うものではない。

(2) 事後評価における評価手順



IV. 評価項目及び着目点

- (1) 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について
 - ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか
- (2) 教育プログラムの成果について
 - ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか
- (3) 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画
 - ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか
- (4) 社会への情報提供
 - ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか
- (5) 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開
 - ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか
 - ・当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか
- (6) 審査結果による留意事項への対応
 - ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか
- (7) 教育研究経費の効率的・効果的な使用
 - ・教育研究経費は効率的・効果的に使用されたか

V. 評価結果

事後評価結果は、下表の4段階の評価と計画の実施（達成）状況に関するコメント及び「優れた点」、「改善を要する点」の構成で記述する。

水準	評 価
A	目的は十分に達成された
B	目的はほぼ達成された
C	目的はある程度達成された
D	目的はあまり達成されていない

VI. その他

1. 開示・公開等

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会等の審議内容等の取扱いについて
組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会（以下「委員会」という）の会議及び会議資料は、原則公開とする。

ただし、次に掲げる場合であって委員会が非公開とすることを決定したときは、この限りでない。

- 1) 評価（人選を含む）に関する調査審議の場合
- 2) その他委員長が公開することが適当でない判断した場合

なお、専ら評価に関する調査審議を行う分野別事後評価部会及び総合評価部会の会議及び会議資料については、評価の円滑な遂行確保の観点から非公開とする。

(2) 委員会の議事要旨は、上記に掲げる場合を除き、原則公開とする。

(3) 事後評価結果は、文部科学省へ報告するとともに、日本学術振興会のホームページへの掲載等により、広く社会へ情報提供することとする。

(4) 委員等の氏名について

- 1) 委員会の委員の氏名は、予め公表することとする。
- 2) 分野別事後評価部会の委員及び専門委員の氏名については、事後評価結果の決定後に公表することとする。

2. 委員及び専門委員の遵守事項

(1) 利害関係者の排除等

各教育プログラムと直接関係する委員及び専門委員は、事務局にその旨申し出ることとし、書面評価及び現地調査を行わない。

また、委員会、総合評価部会、及び分野別事後評価部会における評価結果の議決に加わることができない。

ただし、会議に出席し、その議決以外について発言することは妨げない。

(各教育プログラムに直接関係する場合の例)

- ・委員及び専門委員が当該大学院研究科の専任又は兼任として在職（就任予定含む）している場合
- ・委員及び専門委員が当該大学の役員として在職（就任予定含む）している場合
- ・その他委員及び専門委員が公平・公正に評価を行うことが困難と判断される場合

(2) 秘密保持

- ・評価の過程で知り得た個人情報及び対象大学の評価内容に係る情報については外部に漏らしてはならない。
- ・委員として取得した情報（事業結果報告書等各種資料を含む）は、他の情報と区別し、善良な管理者の注意義務をもって管理する。

組織的な大学院教育改革推進プログラム事後評価 現地調査実施要領

平成23年2月24日

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会

I. 調査の概要

1. 目的

現地調査は、評価委員が現地に赴き、関係者との質疑応答及び教育研究現場の視察等を行うことにより、当該教育プログラムの現状等を把握し、評価に資することを目的とする。

2. 実施主体

実施主体は、独立行政法人日本学術振興会、組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会分野別事後評価部会とする。

3. 対象となる教育プログラム

対象は、分野別事後評価部会における書面評価に基づく合議評価により、現地調査が必要と判断された教育プログラムとする。

4. 実施方法

評価委員が現地に赴き、取組実施担当者等から、書面評価結果に基づき事前に示す質問事項を中心に、教育プログラムの詳細な実施状況と成果及び今後の課題や将来展望等についての説明を受けるとともに、教育研究の現場を視察し、意見交換を行い、必要に応じて助言等を行う。

5. 参加者

[調査者]

当該教育プログラムの書面評価を担当した分野別事後評価部会委員を中心とする1～3名程度で編成するグループ

[大学側対応者]

- ・取組代表者
- ・取組実施担当者
- ・大学全体にかかる事情について対応可能な者
- ・当該教育プログラムの対象となる大学院生（5名程度の在生）
- ・当該大学事務局職員（若干名）

6. 期間

1日（3時間程度）

7. 実施項目及び内容

①取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答（70分程度）

調査者は、書面評価及び合議評価の結果を踏まえ、当該教育プログラムの事業結果報告書を基に質疑応答を行う。

②大学院生との面談（60分程度）

調査者は、大学院生との意見交換により、実際の教育研究活動の状況等を把握する。

③教育研究現場の視察及び学習環境の状況調査（30分程度）

調査者は、取組実施担当者からの説明を受けながら、教育研究現場の視察をし、学習環境の状況調査を行う。

④その他、調査者が必要と判断する事項

⑤講評

調査リーダーは、調査終了時に講評する。

II. 調査実施後

1. 調査者は、調査によっても明らかにならなかった点、あるいは新たに生じた不明点等のために、必要に応じて書面による質疑応答を実施することができる。
2. 調査リーダーは、その結果をまとめ、分野別事後評価部会に報告する。

III. 現地調査スケジュール（例）

以下のスケジュールは一例であり、実際は調査内容等により異なる。

《14～17時が調査時間の場合》

※各事項には移動時間も含む。

	事 項	所要時間
13:45	調査者、現地到着	—
13:45～14:00	打合せ（調査者のみ）	15分
14:00～15:10	取組代表者及び取組実施担当者等からのヒアリング・質疑応答	70分
15:10～16:10	大学院生との面談	60分
16:10～16:40	教育研究現場・学習環境の視察	30分
16:40～16:55	打合せ（調査者のみ）	15分
16:55～17:00	調査リーダーによる講評	5分
17:00	現地調査終了	—

**組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択教育プログラム
事業結果報告書 作成・記入要領**

平成20年度組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラムの評価は、各大学から提出される「事業結果報告書」、「追加資料」及び「大学院学生の動向等」の他、採択時の「計画調書」、「審査結果表」等を参考にして①個別書面評価、②合議評価、③現地調査（必要に応じて実施）及び委員会・評価部会が必要に応じて求める情報により行われます。事業結果報告書は、以下の一般的留意事項並びに事業結果報告書の作成・記入方法にしたがって作成してください。

1. 一般的留意事項について

(1) 組織的な大学院教育改革推進プログラム平成20年度採択教育プログラム事業結果報告書は、この作成・記入要領に基づいて作成してください。

(2) 提出された事業結果報告書の内容〔後記3.のⅠ.Ⅱ.Ⅲ.及びⅣ.の(1)～(5)〕は、事後評価結果とともに基本的に原文のまま公表します。教育プログラムの実施状況、成果等について、広く社会に分かりやすく紹介するという観点から作成してください。

※本事業結果報告書のみが事後評価結果と共に公表されるものであることを踏まえ、追加資料を添付する場合でも、当該資料を参照する文言（『○○報告書』* ページ参照」、「追加資料の通り…」等）は使用しないでください。

(3) 学校教育法第100条ただし書に定める組織の場合は、様式にある「研究科」を適宜読み替えて作成してください。

(4) 事業結果報告書は、パソコンを使用し、以下の書式に合わせて作成してください。

用紙サイズ	A4縦型、上下左右余白17mm
ページ数	12ページ以内 (提出カード及び「6. 審査結果による留意事項への対応」 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」を除く)
文字の大きさ	10.5ポイント明朝体（ゴシック、アンダーライン等は適宜可）
文字数・行数	横書き（1行45文字程度、1ページ45行）
色	白黒（カラー不可）
見出し	1. ×××（改行）(1) ×××（改行）①×××として、統一
図、表、写真	本文に出てくる順にそれぞれ一連の番号と標題を付す 図：図1000、図2000…… 表：表1000、表2000…… 写真：写真1000、写真2000…… (写真に人物が写っている場合、写っている本人の許諾を予め得ておくこと) なお、公表の際には、これらの図、表、写真は白黒で表示される予定です。

提出部数	片面印刷（印刷原稿用） 1部 両面印刷・2穴あけ・左側綴じのり付け 5部 事業結果報告書及び提出カードの電子データ（CD-RW）
------	--

2. 平成20年度組織的な大学院教育改革推進プログラム事業結果報告書提出カード（以下、提出カードという）の作成・記入方法について

- (1) 「機関名」欄には、法人の種別（国立大学法人、学校法人等）は記入せず、大学名のみ（採択後変更があった場合は H23. 4. 1 現在の新名称と旧名称、変更年月日を記入のこと）を記入してください。
- (2) 「整理番号」欄には、教育プログラムの採択時に通知された「採択課題整理番号」を記入してください。（人社系： D001～025、理工農系： E001～026、医療系： F001～015）
- (3) 「1. 分野（系）」欄には、採択教育プログラムの該当する系（人社系・理工農系・医療系）を記入してください。
- (4) 「2. 教育プログラムの名称」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りの教育プログラム名を記入してください。なお、副題がある場合は、（ ）書きで表記してください。
- (5) 「3. 関連研究分野（分科）」欄の「関連研究分野（分科）」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された通りに、関連研究分野（分科）を主なものを左から3つ以内で記載して下さい。
「キーワード」欄には、教育プログラムの内容を示すキーワードを、主なものを左から5つ以内で記載してください。（当該教育プログラムの特色を示すキーワードであり、申請時のキーワードには関係しない）
（キーワードの例）
FDの充実、コースワーク等の充実、学生への修学上の支援、外国人教員による英語授業、キャリアパス形成 等
※上記の例に限らず、教育プログラムの特色を示すキーワードを記載して下さい。
- (6) 「4. 研究科・専攻名」欄には、計画調書（修正変更版）に記載された「主たる研究科・専攻名」、「その他関連する研究科・専攻名」（ともに採択後組織改編があった場合は H23. 4. 1 現在の新名称と旧名称、改編年月日を記入のこと）を記入してください。
- (7) 「5. 取組代表者及び取組実施担当者」欄には、H23. 3. 31 現在の当該教育プログラムの取組代表者及び取組実施担当者を記入するとともに、年齢、所属研究科・専攻・職名、現在の専門、学位（全て H23. 3. 31 現在）を記入してください。また、採択後、取組代表者及び取組実施担当者に交替があった場合は、交替年月日を記入してください。

(8)「6. 事務担当者連絡先」欄には、本件について責任をもって対応できる事務担当者の氏名及び連絡先等を様式にしたがって記入してください。

また、複数プログラムの事業結果報告書を提出する大学は、本欄は同一の事務担当者（とりまとめ部局の担当者）としてください。

※個人情報の取扱いは、当該事業の実施に係る用途のみに限定いたします。

3. 平成20年度組織的な大学院教育改革推進プログラム 採択教育プログラム事業結果報告書の作成・記入方法について

1 ページ目上段の枠内には、「教育プログラムの名称」、「機関名」、「キーワード」を提出カードに従って記入してください。また、H23. 3. 31現在の「主たる研究科・専攻等」、「取組代表者名」を記入してください。

I. 研究科・専攻の概要・目的

「I. 研究科・専攻の概要・目的」には、当該教育プログラムを実施した主たる研究科・専攻の概要（専攻の構成、学生数、教員数（ともに H22. 5. 1 現在）、これまでの教育研究活動の状況、課題等）及び人材養成目的について記入してください。

II. 教育プログラムの目的・特色

「II. 教育プログラムの目的・特色」には、採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえ変更を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの目的と特色（養成される人材像、期待された成果、独創的な点など）について要点を簡潔にまとめて記入してください。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえ変更を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの当初の実実施計画の概要（支援期間内に実施しようとした具体的な取組）について記入してください。

また、履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴が分かるように図示された「履修プロセスの概念図」を必ず掲載してください。

IV. 教育プログラムの実施結果

「IV. 教育プログラムの実施結果」の1～3については、次のような構成で記入してください。

①当初どのような課題があり、②何がどのように改善されたのかを「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」に、③それによってどのように成果があがったのかを「2. 教育プログラムの成果について」に、④どのような課題が残されたのか、⑤今後、その課題をどのように解決していくのかを「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」とする。

※記入に際しては、「III. 教育プログラムの実施計画の概要」の内容を踏まえて、上記の関連性が明確になるよう工夫してください。

(1) 「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムがどのように実施されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。

また、当該教育プログラムの実施により、どのように教育研究環境の整備などの大学院教育の質的な向上がなされ、取組を実施する前の課題や問題点が如何に改善・充実したのかについて示してください。

(2) 「2. 教育プログラムの成果について」

「2. 教育プログラムの成果について」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該教育プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取り上げつつ説明してください。

（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

(3) 「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえた、今後の課題が把握され、改善・充実のための方策及びそれを反映した支援期間終了後の具体的な実施計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケート結果等を含めて記入）

(4) 「4. 社会への情報提供」

「4. 社会への情報提供」には、当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供（例：ホームページへの掲載、活動報告書、パンフレットの作成・配布等）の実施状況を具体的に記入してください。

(5) 「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」

①「(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか」には、「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる状況について示してください。（本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください）

- ②「(2)当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか」には、「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による経費措置等を含めた、自主的・恒常的な展開のための措置について記入してください。
(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者(代表者)が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

※ 「Ⅰ. 研究科・専攻の概要・目的」～「5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開」の項目については合計12ページ以内(図表含む)で記入してください。

(6) 「6. 審査結果による留意事項への対応」

- ①「[留意事項]」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載されたとおりに、留意事項を記入して下さい。
- ②「[対応状況]」には、当該教育プログラムの審査結果表に掲載された留意事項への対応状況について、具体的に記入してください。

(7) 「7. 教育研究経費の効率的・効果的な使用」

- ①「[各経費の支出明細]」には、年度毎の「交付金額(直接経費のみ)」を記入するとともに、「経費区分」欄についても、それぞれの経費の支出実績について、公募要領の「経費の範囲」及び研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)取扱要領の「補助対象経費」の区分により、記入してください。それぞれの費目の内訳については、内容がある程度分かるように記入してください。

なお、年度毎の、4つの経費区分の当初計画(大学負担含む、「計画調書(修正変更版)」によること)を記入するとともに、補助金(a)の合計は年度毎の「交付金額(直接経費のみ)」と一致するように記入し、且つ補助金(a)と大学負担(b)の合計は、支出した金額の合計(支出実績)と一致するように記入してください。

また、返納や預金利息がある場合、「その他」に「返納」「利息」として金額を記入してください。「利息」がある場合は、合計金額が交付金額と一致する必要はありません。

- ②「[各経費の使用状況]」には、「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。また、採択時の当初計画(「計画調書(修正変更版)」によること)から経費に関する変更点等がある場合は併せて記入してください。

4. 当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料の提出について

当該教育プログラムの実施に係る教育研究活動についてまとめた報告書等があれば、2件(二種類)に限り提出することができます。

また、年度別に作成された報告書等については、併せて1件として取り扱うこととし、

評価実施において特に参考となる資料があれば必ず提出してください。

なお、提出部数は各5部とし、提出に際しては、対応する教育プログラムが明確となるよう、任意の様式により「提出資料一覧」（備考等に資料内容を説明）の添付及び報告書等の表紙右上に整理番号及び大学名を必ず記入してください。

5. その他

組織的な大学院教育改革推進プログラムで採択された教育プログラムに関連する学生のアンケートを実施した場合、その結果をあわせて送付してください。当該教育プログラムの実施状況を示す追加資料に含まれる場合は、任意の様式による「提出資料一覧」にその旨及び該当頁を記入してください。

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
機 関 名 : ○○○○○大学
主たる研究科・専攻等 : ○○○○○研究科○○専攻
取 組 代 表 者 名 : ○○ ○○
キ ー ワ ー ド : ○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○、○○○○○

I. 研究科・専攻の概要・目的

研究科・専攻の概要（学生数や教員数、これまでの教育研究活動の状況、課題等）及び人材養成目的について記入してください。

II. 教育プログラムの目的・特色

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえて修正を加えた場合は、修正変更版）の内容に基づき、教育プログラムの目的と特色（養成される人材像、期待された成果、独創的な点等）について、要点を簡潔にまとめて記入してください。

III. 教育プログラムの実施計画の概要

採択時に提出した計画調書（留意事項等を踏まえて修正を加えた場合は、修正変更版）に基づき、教育プログラムの当初の実施計画の概要（支援期間内に実施しようとした具体的な取組）について記入してください。



※履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示された「履修プロセスの概念図」を必ず挿入してください。(図の大きさは問いません)

※資料、データ等は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムがどのように実施されたかについて具体的な取組状況（例：カリキュラムの実施状況、セミナー・インターンシップ・シンポジウム等の実施状況や具体的事例、海外教育研究機関への大学院生の派遣状況、大学院生の研究プロジェクトへの参加状況・具体的事例など）を図表（データを含む）や写真等を交えて記入してください。

また、当該教育プログラムの実施により、どのように教育研究環境の整備などの大学院教育の質的な向上がなされ、取組を実施する前の課題や問題点が如何に改善・充実したのかについて示してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

図表・写真

※図表・写真は本文との関係が容易に確認できる位置に適宜記載してください。

※人物が写っている場合、写っている本人の承諾を予め得てください

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施にあたって、具体的にどのような成果が得られたのか、当該プログラムの趣旨にふさわしい定量的なデータ（例：就職率、入学志願者数、定員充足率、学生の活動量（論文や学会発表数）等）を取りあげつつ説明してください。（別途資料として提出する「大学院学生の動向等」に項目のない指標でも結構です）また、定量的なデータに現れにくい顕著な成果についても併せて示してください。

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、
「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえた、今後の課題が把握され、改善・充実のための方策及びそれを反映した支援期間終了後の具体的な実施計画について記入してください。（大学が独自に実施した自己点検・評価報告、各種アンケートの結果等を含めて記入）

<評価の着目点>

- ・実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

当該教育プログラムによって実施された教育取組及びその成果等についての社会に対する情報提供の実施状況を具体的に記入してください。

例) ・ホームページへの掲載について
・活動報告書、パンフレット等の作成・配布
について 等

<評価の着目点>

- ・教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

「1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について」、
「2. 教育プログラムの成果について」を踏まえ、当該大学や我が国の大学院教育へ果たした役割及び波及効果があった実績、また、波及効果が期待できる状況について示してください。(本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者(代表者)が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください)

<評価の着目点>

- ・当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

「3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画」を踏まえ、当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置について記入してください。（本項目については、学長、副学長等が記入されるか、取組実施担当者（代表者）が記入される場合には学長・副学長等と協議の上、記入してください）

<評価の着目点>

- ・当該教育プログラムの支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

整理番号 大学名

6. 審査結果による留意事項への対応

採択時の審査結果表(大学限り開示)において指摘された留意事項及びその対応状況について、具体的に記入してください。

[留意事項]

[対応状況]

<評価の着目点>

- ・審査結果による留意事項への適切な対応が行われているか

7. 教育研究費の効率的・効果的な使用

〔各経費の支出明細〕

年度(平成)	20	21	22	合計
交付金額(千円) ※直接経費のみ (各年度の補助金(a)の計)				

(千円)

<平成20年度実績>	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	(支出実績)計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
・					
[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入					
・					
・					
・					
(平成20年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

(千円)

<平成21年度実績>	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	計(a)+(b)
[設備備品費]					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[人件費]					
・					
・					
・					
[事業推進費]					
・					
・					
・					
[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入					
・					
・					
・					
(平成21年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

＜平成22年度実績＞	経費区分	採択時当初計画 (大学負担含)	補助金(a) (直接経費のみ)	大学負担(b)	計(a)+(b)
	[設備備品費]				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	[人件費]				
	・				
	・				
	・				
	[事業推進費]				
	・				
	・				
	・				
	[その他]※「返納」「利息」等がある場合は[その他]に記入				
	・				
	・				
	・				
(平成22年度)	合計		(a)	(b)	(a)+(b)

【各経費の使用状況】

「Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要」に掲げた教育プログラムの実施に際して、効率的・効果的な使用のために配慮した点について記入してください。

また、採択時の当初計画から経費に関する変更点等がある場合は理由も併せて記入してください。

＜評価の着目点＞

- ・教育研究費は効率的・効果的に使用されたか

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択教育プログラム
大学院学生の動向等 記入要領

この「大学院学生の動向等」データは、別途依頼しております事後評価における個別の教育プログラムの評価のための、参考資料として使用します。

また、提出された「大学院学生の動向等」のデータは、類型別に集計の上、本プログラムの成果等の情報提供のために活用させていただくこととなります。

1. 記入方法

項目ごとに、教育プログラムを実施した専攻等について、指定する過去4年の状況を記入してください。

また、研究科単位の取組など複数の専攻で同一の教育プログラムを実施した場合は、関係する全ての専攻の数値を合算するとともに、修士課程及び博士前期課程（2年間）、博士後期課程（3年間）、博士課程（5年一貫制）、医歯獣医学の博士課程（4年制）の課程別とし、事項毎に各年度のデータ集計時期にしたがって記入してください。

※ 対象とならない項目は斜線を引くとともに、該当する数値が「0」の場合は空欄にせず「0」を記入してください。

① 「1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況」欄について、「定員充足率」、「学位授与率」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

※ 「学位授与率」については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前（修了から2年前）の入学者数で除した数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（修了から3年前）（医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前）の入学者数で除した数値としてください。（「学位授与率算出基準年度の入学者数」欄を基準に自動計算）

※ 「社会人」については、職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬、その他経常的な収入を目的とする仕事に就いている者としてください。ただし、企業等を退職した者及び主婦なども含みます。

② 「2. 大学院学生への経済的支援」欄について、「在籍者数に対する割合」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

③ 「3. 大学院学生の学会発表、論文発表数」欄には、所属する学生が学会にて発表した「学会発表数」及び所属する学生が学術雑誌等（紀要、論文集等も含む）に発表した（印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。）「論文発表数」を記入してください。

なお、論文発表数は、所属する学生が代表又はファーストオーサーとなっているもの、共同で執筆したもののいずれについても1件としてカウントしてください。

④ 「4. 他機関における教育の状況」欄には、所属する学生に、国際性を身に付けさせること、実務を学ばせることや最先端の研究を体験させること等を目的として、

企業、公的研究機関、他大学など他の機関へ派遣した場合、その数を記入してください。(企業等(インターンシップ)については、派遣期間が1ヶ月未満及び1ヶ月以上のそれぞれについて記入し、公的研究機関及び他大学への派遣については、1ヶ月以上を記入して下さい。)

- ⑤ 「5. 大学院学生の就職・進学状況」欄について、「修了者数に対する割合」、「就職者」、「就職・進学以外の者」、修士課程及び博士前期課程の「進学者」は数式を入力してあり、小数点以下は四捨五入されます。

「公的な研究機関」欄及び「企業(研究開発部門)」欄には、研究施設、企業において科学研究者(人文・社会も含む)として専門的・科学的な仕事に従事する者の数を記入してください。

「企業(その他の職種)」欄には、企業において研究職以外の職業に従事する者の数を記入してください。

「上記以外の職種」欄には、各区分欄に含まれない職業に従事する者を記入してください。なお、技術的な仕事に従事するもの(例えば、大学の技術職員、病院等で医師・歯科医師・薬剤師等の専門的・技術的な仕事に従事する場合など)については、備考欄にその内数を記入してください。

「その他」欄には、未就職・未進学等の者の数を記入してください。

「不詳」欄には、進路が不明な者の数を記入してください。

「※主な就職・進学先等」欄には、上記記載の平成20年度～平成22年度の修了者の主な「就職先」、「進学先」(実績の上位3件程度)を記入してください。

2. 提出方法

電子データを「平成20年度 組織的な大学院教育改革推進プログラム採択教育プログラム事業結果報告書」の電子データと併せてCD-RWに保存し、提出してください。

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

※ 教育プログラムの対象となる全ての専攻の数値を合算して作成してください。
 ※ 対象とならない項目は斜線を引くとともに、該当する数値が「0」の場合は空欄にせず「0」を記入してください。

＜資料＞ 大学院学生の動向等

1. 大学院学生の在籍及び学位授与状況

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(修士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

【博士後期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入学定員(各年度4.1現在)	人	人	人	人
入学志願者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
入学者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、他大学出身者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、留学生数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
うち、社会人 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
定員充足率	%	%	%	%
在籍者数(各年度11.1現在)	人	人	人	人
学位(博士)授与数(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	人	人	人	人
学位授与率(各年度3.31現在) ※1	%	%	%	%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	%	%	%	%
学位授与率算出基準年度の入学者数 ※2	人	人	人	人

※1 学位授与率については、修士課程の場合においては当該年度の学位授与数を標準修業年限前(修了から2年前)の入学者数で割った数値、博士課程の場合においては当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前(修了から3年前)(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数で割った数値としてください。

※2 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数については、修士課程の場合においては当該年度修了から2年前の入学者数、博士課程の場合においては当該年度修了から3年前(医・歯・獣医学は4年前、5年一貫制の場合は5年前)の入学者数を記入してください。

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

2. 大学院学生への経済的支援

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

【博士後期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
在籍者数 (各年度11.1現在)	人	人	人	人
TAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
RAとして採用されている者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち本プログラムの経費で雇用している者	人	人	人	人
各種奨学金を受給している者	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%
うち、大学独自の奨学金制度の適用を受けている者の数	人	人	人	人
在籍者数に対する割合	%	%	%	%

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

3. 大学院学生の学会発表、論文発表数

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士後期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学会発表数(各年度3.31現在)	回	回	回	回
うち国外の学会	回	回	回	回
論文発表数(学生が学術雑誌等(紀要、論文集等も含む)に発表したもの(印刷済及び採録決定済のものに限り査読中・投稿中のものは除く。))	件	件	件	件

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

4. 他機関における教育の状況

【修士課程、博士前期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

【博士後期課程】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

【博士課程(5年一貫制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
企業等(インターンシップ)1か月未満(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
企業等(インターンシップ)1か月以上(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の企業	人	人	人	人
公的研究機関(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の研究機関	人	人	人	人
他大学(1か月以上)(各年度3.31現在)	人	人	人	人
うち国外の大学	人	人	人	人

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

5. 大学院学生の就職・進学状況

(1)【修士課程、博士前期課程】

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
学校(大学を除く)の教員	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(進学者内訳)					
国内の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
海外の大学等	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成20年度～平成22年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(2)【博士後期課程】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成20年度～平成22年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(3)【博士課程(5年一貫制)】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成20年度～平成22年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

機関名		取組代表者		整理番号	
研究科・専攻名					

(4)【博士課程(医歯獣医学)(4年制)】

(満期退学者を含めて記載すること)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
修了者数(各年度3.31現在)	人	人	人	人	
就職者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職者内訳)					
大学の教員(助手・講師等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
公的な研究機関	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(研究開発部門)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
企業(その他の職種)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(同一大学)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
ポスドク(他大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
上記以外の職種	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
進学者(海外の大学等)	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
就職・進学以外の者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
(就職・進学以外の者内訳)					
一時的な仕事に就いた者	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
その他	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	
不詳	人	人	人	人	
修了者数に対する割合	%	%	%	%	

※主要な就職・進学先等(平成20年度～平成22年度の修了者について記載してください)

(就職先)

<その他の主な内訳、不詳の理由等>

(進学先)

独立行政法人日本学術振興会
研究事業部研究事業課
組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-3-1（麹町浅古ビル3F）

電話：03-3263-1740

<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/index.html>